

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第52期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	34,747	40,252	39,665	48,478	40,903
経常利益 (百万円)	786	1,338	1,584	634	461
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	354	656	1,018	413	598
純資産額 (百万円)	5,979	9,564	10,441	8,139	7,983
総資産額 (百万円)	34,137	36,179	41,196	39,427	37,349
1株当たり純資産額 (円)	612.21	727.09	805.30	592.73	568.64
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	40.43	67.27	104.31	42.36	61.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.5	19.6	19.1	14.7	14.9
自己資本利益率 (%)	7.1	10.0	13.6	6.1	10.6
株価収益率 (倍)	31.64	14.12	6.95	8.50	6.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,460	6,348	4,425	4,479	7,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,659	6,274	7,607	8,009	3,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,141	1,328	3,032	3,953	2,925
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,986	793	655	949	1,654
従業員数 (人)	2,278	2,799	3,181	3,340	3,354

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 連結財務諸表の作成に当たっては、第49期まで、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った在外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、第50期から在外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。

これにより、第50期において連結された在外子会社の事業年度の月数は9カ月となり、在外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の在外子会社の損益及びキャッシュ・フローは、第50期の連結財務諸表に反映されておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	18,542	22,104	22,307	24,876	18,341
経常利益又は経常損失() (百万円)	399	655	383	191	172
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	142	357	302	711	434
資本金 (百万円)	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037
発行済株式総数 (千株)	9,771	9,771	9,771	9,771	9,771
純資産額 (百万円)	5,324	5,697	5,522	4,529	4,350
総資産額 (百万円)	24,094	22,879	23,269	22,819	21,403
1株当たり純資産額 (円)	545.19	583.31	565.44	463.78	445.48
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	5.00	2.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	16.20	36.58	31.01	72.90	44.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.1	24.9	23.7	19.8	20.3
自己資本利益率 (%)	3.1	6.5	5.4	14.2	9.8
株価収益率 (倍)	78.95	25.97	23.38	4.94	9.59
配当性向 (%)	52.2	21.9	25.8		
従業員数 (人)	490	533	564	584	561

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和35年 1月	自動車部品用プレス金型の製作及び販売を目的として、岐阜県大垣市南頼町に丸順精器工業株式会社を設立する。
昭和37年 3月	岐阜県大垣市新田町に業務拡大に伴い新田工場を新設し、本社を移転する。
昭和38年 4月	本田技研工業株式会社と自動車部品用プレス金型の取引を開始する。
昭和52年 8月	岐阜県大垣市浅西に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い浅西工場を新設する。
昭和62年 4月	栃木県宇都宮市に栃木営業所を開設する。
昭和62年 5月	本社を岐阜県大垣市浅西に移転する。
昭和63年 2月	岐阜県大垣市上石津町に技術開発部門ならびに精密プレス部品の研究開発及び生産部門を集約した養老工場を新設する。
平成 6年 5月	自動車部品関連の総合メーカーとして溶接治具・検査治具製作の株式会社ユーテックを吸収合併し、岐阜県大垣市浅西にユーテック工場を開設する。
平成 6年 7月	タイ王国・アユタヤ県のTHAI MARUJUN Co.,Ltd.(タイ・マルジュン社：現 連結子会社)設立に際して資本参加し、東南アジアへの自動車用車体プレス部品及び金型の製造販売に進出する。
平成 9年 5月	岐阜県大垣市上石津町に自動車用プレス金型製作の大型化と生産能力の拡大を図るため、上石津金型工場を新設する。
平成 9年 5月	創業45周年を記念して、株式会社丸順に商号を変更する。
平成10年 1月	浅西工場においてISO9002の認証を取得する。
平成11年 2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成11年 4月	本社、浅西工場及びユーテック工場においてISO14001の認証を取得する。
平成11年 4月	上石津金型工場及びユーテック工場においてISO9001の認証を取得する。
平成12年 1月	タイ・マルジュン社の第三者割当増資を引受け、子会社化する。
平成12年 9月	養老開発センター精密部品部においてISO9001の認証を取得する。
平成13年 1月	今後の研究・開発機能の強化と取引先との共同開発体制の充実を図るため、栃木開発センターを移転拡張する。
平成13年 3月	上石津部品工場においてISO9002の認証を取得する。
平成13年11月	中華人民共和国の自動車部品市場向けに自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、広東省広州市に広州丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
平成14年 3月	事業基盤の強化、拡充を目的に、株式会社ホンダ四輪販売丸順(現 連結子会社)の全株式を取得し、子会社化する。
平成15年10月	中華人民共和国武漢地区の自動車部品市場向けに自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、湖北省武漢市に武漢丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
平成18年 1月	本社を岐阜県大垣市新田町に移転する。
平成18年 3月	本田技研工業株式会社を引受先とした100万株の第三者割当増資を実施し、関連会社となる。
平成18年 7月	インドのBESTEX・MM・INDIA PRIVATE LTD.(ベストテックス・MM・インディア社)の設立に際して資本参加する。

3 【事業の内容】

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は、株式会社丸順(提出会社)、本田技研工業株式会社(その他の関係会社)、子会社4社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社(輸送用機械器具等の製造販売等)は主要な取引先であります。

(プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は車体プレス部品を製造し同社へ販売しております。

[関係会社]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司

(金型事業)

金型事業においては、高い金型技術が要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

なお、当社はその他の関係会社である本田技研工業株式会社へ、金型及び検査具等を販売しております。

[関係会社]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司

(自動車販売事業)

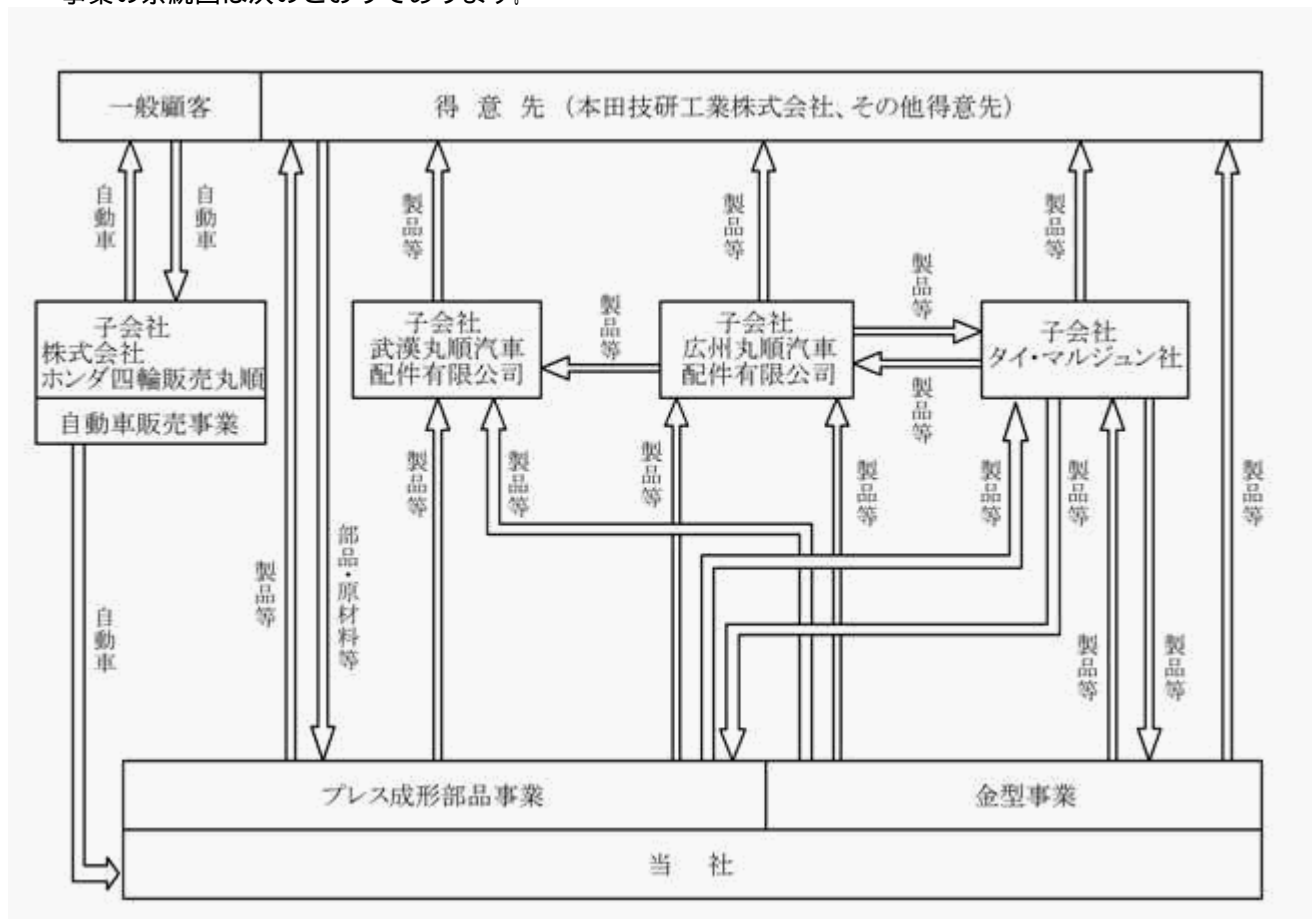
自動車販売事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店3店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、一般顧客へ販売しております。

[関係会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タイ・マルジュン社 (注) 2, 3	タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡	百万タイパーツ 546	プレス成形部品事業、金型事業	83.8	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社へ車体プレス部品及び金型等を販売しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有
(連結子会社) 広州丸順汽車配件有限公司 (注) 2, 3	中華人民共和国広東省広州市	百万米ドル 30	プレス成形部品事業、金型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有
(連結子会社) 武漢丸順汽車配件有限公司 (注) 2	中華人民共和国湖北省武漢市	百万米ドル 12	プレス成形部品事業、金型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から資金援助を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 有
(連結子会社) 株式会社ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市	百万円 96	自動車販売事業	100	当社へ自動車を販売し修理を行っております。 当社から店舗を賃借しております。 当社から資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注) 4	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 20.4	当社から車体プレス部品を購入しております。 当社へ材料及び車体プレス部品を販売しております。転籍 4 名。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司及び武漢丸順汽車配件有限公司は、特定子会社に該当しております。

3 連結子会社の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

項目		タイ・マルジュン社	広州丸順汽车配件有限公司
売上高	(百万円)	7,552	10,936
経常利益又は経常損失()	(百万円)	842	1,111
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	833	855
純資産	(百万円)	1,756	5,405
総資産	(百万円)	7,258	9,966

4 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プレス成形部品事業	2,717
金型事業	259
自動車販売事業	37
全社共通	341
合計	3,354

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
561	35.9	12.2	4,438,356

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は、丸順労働組合と称し、昭和36年5月29日に結成され、平成22年3月31日現在における組合員数は509人で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度より続いた世界的不況の影響により減速を続け、昨年11月には政府がデフレ宣言を行うなど、長期にわたり低迷しておりました。しかし、年度末にかけては、低調だった海外経済に回復傾向が見られるようになると共に、国内の輸出が増加するなど、予断は許さないものの景気は持ち直しつつあると見られております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では政府による補助金・減税などの自動車販売の落ち込みに対する施策が実施され、一定の効果をあげてはいるものの、これは需要の先取りであるという懸念が強く、本格的な回復には時間がかかると見られております。海外におきましては、世界的不況から迅速な回復を見せた中国市場が依然として好調であるほか、各自動車会社の中心市場である北米地域においても穏やかな持ち直しが見られるなど、好転の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」を構築するため、生産拠点の集約や保有資産の見直しなどを行い、資産や財務の健全化に積極的に努めたほか、希望退職者の募集により要員の適正化にも着手することで固定費の削減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,903百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は949百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は461百万円（前年同期比27.2%減）、当期純損失は598百万円（前年同期は413百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業では、中国市場の迅速な回復や環境対応車の販売増加など回復傾向は見え始めているものの、前年度より続く世界的不況の影響を受けて自動車生産が低迷したため、車体プレス部品、精密プレス部品、試作品その他の全ての品目について売上高は減少しました。また、樹脂製品については設備の車体プレス部品への転用により生産を中止したため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は37,214百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は1,349百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(金型事業)

金型事業では、世界的不況の影響により国内外において顧客の新機種の新機種の立ち上がり計画が中止・延期されるなどしたため、金型・検具の受注が減少し、売上高は減少しました。

この結果、売上高は1,484百万円（前年同期比71.0%減）、営業利益は186百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業では、国内自動車販売市場の縮小に歯止めがかからない厳しい状況が続いておりますが、政府の実施した補助金・減税施策により、対象車の売れ行きが好調だったほか、年度末に発表された新型の環境対応車が予想を上回る受注を受けたため、売上高は増加しました。

この結果、売上高は2,726百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は40百万円（前年同期比273.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、輸出の増加など年度中盤以降改善の傾向が現れてきたものの、全体としては依然として厳しい状況が続いているため、車体プレス部品、精密プレス部品、金型の受注が落ち込み、売上高は減少しました。一方、材料・購買部品の見直しによる原価低減の取り組みや、生産拠点の集約や保有資産の見直しなどを行い、資産や財務の健全化に積極的に努めたことにより、収益は改善しました。

この結果売上高は21,066百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益は864百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

（アジア）

アジアでは、経済成長の著しい中国においては、自動車生産台数が増加を続けており増収となったものの、タイにおいては長引く景気の後退により顧客が減産を実施したほか、円高傾向の影響もあり、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果売上高は21,340百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は808百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,654百万円となり、前連結会計年度に比べ705百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,240百万円の収入（前年同期は4,479百万円の収入）となり、2,761百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純損失が283百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益494百万円）、減価償却費5,854百万円（前年同期比384百万円増加）のほか、売上債権の増加による減少617百万円（前年同期は258百万円の減少）、棚卸資産の減少による増加1,175百万円（前年同期は90百万円の増加）、仕入債務の増加による増加44百万円（前年同期は1,064百万円の減少）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,602百万円の支出（前年同期は8,009百万円の支出）となり、4,406百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,925百万円の支出（前年同期は3,953百万円の収入）となり、6,878百万円減少いたしました。これは主に短期借入金及び長期借入金の借入れによる収入の減少や短期借入金返済による支出の増加による支出の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	36,135	89.5
	精密プレス部品	449	76.5
	樹脂製品	32	8.4
	試作品その他	626	70.4
	計	37,244	88.2
金型事業	金型	525	17.0
	治具・検査具	464	54.5
	計	990	25.1
合 計		38,234	82.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	36,530	91.1	3,154	94.2
	精密プレス部品	456	80.6	35	121.5
	樹脂製品	21	6.6		
	試作品その他	653	71.8	77	152.5
	計	37,662	89.9	3,266	95.0
金型事業	金型	491	16.4	108	8.8
	治具・検査具	437	61.8	25	48.2
	計	928	25.1	134	10.4
自動車販売事業	自動車販売・修理	2,749	114.8	197	136.1
	計	2,749	114.8	197	136.1
合 計		41,341	86.1	3,598	73.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	36,060	89.5
	精密プレス部品	450	76.7
	樹脂製品	32	8.4
	試作品その他	626	70.4
	計	37,169	88.2
金型事業	金型	546	17.7
	治具・検査具	464	54.5
	計	1,011	25.7
自動車販売事業	自動車販売・修理	2,722	113.6
	計	2,722	113.6
合 計		40,903	84.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	16,252	33.5	12,518	30.6
广汽本田汽车有限公司	3,732	7.7	6,450	15.8
ホンダオートモービル(タイランド) カンパニー・リミテッド	7,160	14.8	5,279	12.9

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、世界経済の穏やかな回復が見込まれていることから、二番底の懸念は弱まりつつあるものの、雇用状況や設備投資は依然として厳しい状況にあり、自動車業界は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは平成20年4月より開始した第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を一部修正し、内部統制システムの構築と運用のもと、「品質最優先」と「5大戦略」の完遂で、国内事業の抜本的改革と海外事業の収益力向上を図り、平成23年3月期での業績V字回復を実現することを目標に展開してまいります。

(1)生産戦略

業務プロセスを抜本的に見直し、経営と現場の一体感を重視し、「着実な改善活動」と「ベンチマークのキャッチアップ」で現場力を向上させる。

[重点テーマ] 国内外事業のボトム生産体質構築の継続推進、品質ベスト体質(重品ゼロ化)の構築、自主自律のS-QCD体質強化展開の推進

(2)技術戦略

技術開発力の強化により金型技術の進化を図り、ものづくりの基礎力を再構築する。

[重点テーマ] 新技術の開発と軽量化技術推進、金型ビジネスモデルの構築による金型原価の低減

(3)グローバル戦略

海外子会社のQCDを再構築し、外部環境に左右されない経営体質を構築する。

[重点テーマ] 海外子会社のS-QCD体質強化展開、次機種におけるグローバル補完システムの構築とシ

ナジー効果の発揮

(4)人財戦略

コミュニケーションの強化で燃える集団づくりを実現し、改善提案力に優れたものづくり人財を育成する。

[重点テーマ] 独創的のものづくり人財育成、人事制度の再構築とグローバル人財育成、チャレンジングな企業文化の醸成

(5)財務戦略

予実管理の徹底、効率的な投資の実施と評価によりキャッシュ・フロー経営を推進する。

[重点テーマ] ROA重視による財務体質強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本有価証券報告書提出日(平成22年6月24日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、また、リスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 自動車関係市場の変動

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。自動車業界は世界経済の低迷により、前連結会計年度後半以降販売が低迷しており、この傾向が当面継続されるものと予想されま。次期につきましては、経営体質の強化による業績回復を見込んでいるものの、自動車市場の動向は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変動

当社グループは、日本及びアジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では52.2%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があり、この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制によるリスク

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティーが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上の特定先への依存

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料及び部品の外部業者への依存

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥によるリコールの発生

当社グループの製品には、大規模なりコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なりコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金利の上昇

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において50.6%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は営業利益の62.8%となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社丸順	八千代工業株式会社	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成11年4月1日 至平成15年9月30日 (1年ごとの自動延長)
株式会社丸順	普什(集团)有限公司	中華人民共和国	自動車用車体プレス部品の金型の製作、修理、販売の技術指導契約	自平成15年4月16日 至平成20年12月31日 (1年ごとの自動延長)
株式会社丸順	高尾金属工業株式会社	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 (1年ごとの自動延長)
株式会社丸順	株式会社増田製作所	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成17年9月19日 至平成22年9月18日 (1年ごとの自動延長)
株式会社丸順	株式会社エイチワン	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自平成11年6月1日 至平成15年5月31日 (1年ごとの自動延長)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は世界に通用する部品メーカーを目指し、環境への対応と安全性の向上を主要目標として研究開発活動を推進しております。

当社グループの主要製品である骨格、安全及び精密部品は、グローバル化及び高度化する顧客からの要望に応え、自動車の軽量化、衝突安全性能向上、商品価値向上等の課題に対応した研究開発活動による独自の新品提案を展開しております。

研究開発活動は主に技術研究所を拠点とし、顧客のグローバルな研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発を行っております。

2009年度は主要顧客である本田技研工業株式会社の研究開発部門子会社である本田技術研究所と共同開発した、世界初の980メガパスカル級鋼管ハイドロ成型フロントピラーが高く評価され、本田技研工業株式会社において2009年度優良感謝賞『開発部門』を受賞しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は132百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

- 高強度鋼板材等の自動車骨格部品への適用
- 鋼材の高強度化技術の研究開発
- 精密加工部品の増肉成型等の研究開発
- バンパー等の安全機能部品の研究開発
- CAD, CAM, 及びCAE技術による研究開発の合理化
- 自動車車体部品への効率的な溶接接合加工の研究開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、棚卸資産、債権、投資、法人税等、賞与、退職金、偶発債務等に関する見積り及び判断を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、37,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,077百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が189百万円減少、受取手形及び売掛金が721百万円増加、棚卸資産が1,096百万円減少、有形固定資産が1,160百万円減少したことが要因であります。

負債総額は29,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,921百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が147百万円増加、短期借入金が389百万円減少、長期借入金が1,640百万円減少、リース債務が503百万円減少したことが要因であります。

純資産につきましては、7,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が598百万円減少、その他有価証券評価差額金が255百万円増加したことが要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前年度より続く世界的不況の影響を受け、主要な取引先である本田技研工業株式会社が生産を減少させたため、売上高は前年比15.6%減の40,903百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の43,101百万円から36,501百万円に減少し、売上高に対する比率は0.3ポイント増加し89.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の3,949百万円から3,451百万円に減少しましたが、売上高に対する比率は0.3ポイント増加し8.4%となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度の1,428百万円に対し、33.5%減の949百万円となりました。

営業外収益は、雇用調整助成金収入41百万円などにより前連結会計年度の101百万円から増加し、123百万円となりました。また、営業外費用は、為替差損及び支払利息の減少により前連結会計年度の895百万円から減少し、611百万円となりました。以上の結果、経常利益は前連結会計年度の634百万円に対し、27.2%減の461百万円となりました。

当期純損益は、前連結会計年度の413百万円の当期純損失に対し、固定資産廃棄損、割増退職金、減損損失及び投資有価証券評価損など特別損失の増加により598百万円の当期純損失となりました。1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の1株当たり当期純損失42円36銭に対し、61円31銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合はその比率を増しており、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見直し

当社グループは、創業60周年にあたる2012年のありたい姿を描いた長期ビジョン「G I C V I S I O N 2 0 1 2」および中期経営計画「G I C P L A N 3 0」を平成20年4月に策定しております。第4次中期経営計画は、内部統制システムの構築と運用のもと、「品質最優先」と生産、技術、グローバル、人

財および財務の「5大戦略」の完遂で、国内事業の抜本的改革と海外事業の収益力の向上を目指して取り組んでまいりました。また、生産拠点の集約や保有資産の見直しなどを行い、資産や財務の健全化に積極的に努めたほか、希望退職者の募集により要員の適正化にも着手することで固定費の削減を図ってまいりました。

当社グループは、第4次中期経営計画を一部修正し、現有設備内での最適生産体制の構築、抜本的な業務効率の向上等により減産下でも生き残ることができる「ボトム体質」の構築によって平成23年3月期の業績V字回復を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは7,240百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが3,602百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが2,925百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比705百万円増の1,654百万円となりました。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により調達しております。このうち、借入による調達に関しましては、運転資金については短期借入金、生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金の残高は10,425百万円、長期借入金の残高は8,465百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループの属する自動車産業は世界経済の低迷により、前連結会計年度後半以降自動車販売台数が低迷しており、この傾向が当面継続されるものと予想されております。また、年々規模縮小を続ける国内市場と円高傾向による輸出減少の問題は、当社にとって大きな課題となっております。

このような環境動向を踏まえ、当社グループは、平成20年度を開始年度とする第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を一部変更し、平成23年3月期の業績V字回復に向けて取り組んでまいります。具体的には、第4次中期経営計画で掲げた基本方針と施策をベースとして、特に重要な項目として、QCDの強化展開による生産体質の向上、グローバル・ビジネスモデルの確立によるシナジー効果の発揮、新技術の提案や国内生産拠点の合理化・集約による将来への仕組みづくりなどに、更なる収益力の向上を目指し取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長ができる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等(有形固定資産及び無形固定資産)の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額
プレス成形部品事業	4,247百万円
金型事業	655
自動車販売事業	3
合計	<u>4,906</u>

主な設備投資の内容は、プレス成形部品事業では、自動車の新機種生産とモデルチェンジに伴う国内外の車体プレス部品製造設備及び広州丸順汽车配件有限公司における新工場、金型事業では、タイ・マルジュン社における新金型工場及び広州丸順汽车配件有限公司における金型製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
浅西工場 (岐阜県大垣市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造設備	337	195	765 (20) 〔7〕	516	1,730	3,546	256
養老工場 (岐阜県大垣市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品、精密プレス 部品、試作品そ 他製造設備	180	153	173 (14) 〔0〕		365	873	52
技術研究所 (栃木県芳賀郡 芳賀町)	プレス成形 部品事業	研究開発 その他設備	76	27	151 (5)		1	256	20
上石津工場 (岐阜県大垣市)	プレス成形 部品事業	樹脂製品、車体 プレス部品製 造設備	590	548	0 (1) 〔24〕	131	485	1,757	90
上石津工場 (岐阜県大垣市)	金型事業	金型製造設備	276	128	〔12〕	31	17	454	76
ユーテック工場 (岐阜県大垣市)	金型事業	治具・検査具 製造設備	73	58	134 (1) 〔1〕	7	23	298	28
投資不動産 (岐阜県大垣市)	自動車 販売事業	自動車販売 店舗・土地	263		328 (5) 〔0〕			591	
本社 (岐阜県大垣市)	全社共通	その他設備	396	0	106 (5) 〔0〕	6	15	525	30
社宅・駐車場等 (岐阜県大垣市 他8カ所)	全社共通	その他設備	8		16 (4) 〔2〕		0	25	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は60百万円であります。土地の面積については〔 〕で外書きしております。

3 投資不動産については、株式会社ホンダ四輪販売丸順に賃貸しており、自動車販売店舗として使用しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 ホンダ四 輪販売丸 順	本店 (岐阜県大 垣市)	自動車販売 事業	自動車販売店 舗・工場	56	43	()		1	101	51

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
タイ・マル ジュン社	本社 (タイ王国 アユタヤ 県ナコー ンルアング郡)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造設備	872	794	163 (46)	1,047	2,030	4,908	859
		金型事業	金型製造設備	432	127	40 (4)		47	648	69
広州丸順 汽車配件 有限公司	本社 (中華人民 共和国広 東省広州 市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造設備	1,649	2,562	()		1,356	5,568	1,113
		金型事業	金型製造設備	151	490	()	8	18	669	81
武漢丸順 汽車配件 有限公司	本社 (中華人民 共和国湖 北省武漢 市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造設備	666	1,175	()		1,219	3,062	348

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 丸順	浅西工場 (岐阜県大 垣市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造用金型 等	1,404	474	自己資金 借入金	平成21年3月	平成24年3月	生産機種 の変更及び合 理化
タイ・マル ジュン社	本社 (タイ王国 アユタヤ 県ナコー ンルアング郡)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造用金型 等	1,083	228	自己資金 借入金	平成21年9月	平成23年8月	生産機種 の変更及び合 理化
広州丸順 汽車配件 有限公司	本社 (中華人民 共和国広 東省広州 市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造用金型 等	380	178	自己資金 借入金	平成21年4月	平成23年12月	生産機種 の変更及び合 理化
武漢丸順 汽車配件 有限公司	本社 (中華人民 共和国湖 北省武漢 市)	プレス成形 部品事業	車体プレス部 品製造用金型 等	939	766	自己資金 借入金	平成20年10月	平成22年4月	生産機種 の変更及び合 理化

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	9,771,000	9,771,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月29日	1,000,000	9,771,000	505	1,037	505	935

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,010円

資本組入額 505円

割当先 本田技研工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	4	80		1	602	697	
所有株式数 (単元)		8,670	17	40,708		10	48,298	97,703	700
所有株式数 の割合(%)		8.87	0.02	41.67		0.01	49.43	100.00	

(注) 1 自己株式4,739株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に39株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	1,988	20.36
今川 順夫	岐阜県大垣市	1,033	10.57
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,000	10.24
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.33
今村金属株式会社	岐阜県大垣市見取町1丁目94	301	3.09
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	3.07
丸順従業員持株会	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	297	3.05
計		6,382	65.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,600	97,656	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,656	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	4,700	-	4,700	0.05
計		4,700	-	4,700	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109	47,398
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,739		4,739	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、第2四半期末配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当(第2四半期末配当は無配)を実施することを決定しました。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発資金として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として第2四半期末配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	19	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,530	1,298	990	870	515
最低(円)	662	860	663	330	380

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	450	450	460	441	445	468
最低(円)	425	430	405	423	420	426

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	今川 喜章	昭和32年8月16日生	昭和58年6月 当社入社 昭和62年7月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年7月 当社代表取締役専務 平成3年7月 当社代表取締役副社長 平成9年7月 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 有限会社イマガワ代表取締役社長	(注1)	1,000
取締役副社長	グローバル戦略センター長 兼営業本部長	小高 光一	昭和29年12月19日生	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成16年4月 同社埼玉製作所塗装樹脂工場長 平成18年4月 同社生産本部四輪生産企画室主幹 平成18年7月 同社部門間プロジェクトリーダー 平成20年4月 同社生産本部四輪生産企画室 車体技術センター所長 平成21年4月 当社入社 社長付参事 平成21年6月 当社取締役副社長(現任) 平成22年4月 当社グローバル戦略センター長兼 営業本部長(現任)	(注1)	1
取締役	管理本部長	森 源夫	昭和29年8月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年5月 当社経営企画室長 平成8年7月 当社取締役(現任) 平成11年7月 当社管理本部長兼企画室長 平成13年6月 当社部品事業本部業務管理室長兼 品質保証部長 平成13年11月 当社営業本部海外業務室長 平成18年3月 当社営業・海外統括本部副本部長 平成19年1月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社管理本部長(現任)	(注1)	16
取締役	経理財務 本部長	奥田 崇雄	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行入行 平成14年2月 株式会社UFJ銀行池袋東口支店副 支店長 平成15年12月 当社入社 管理本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経理財務本部長(現任)	(注1)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	磯久毅	昭和28年8月9日生	昭和60年4月 株式会社本田技術研究所入社 平成8年6月 同社主任研究員 平成18年4月 当社入社 社長付参事 平成18年6月 当社取締役(現任) 開発本部長 平成19年1月 当社技術研究所長 平成21年4月 当社開発・営業本部長 平成22年4月 当社開発本部長(現任)	(注1)	6
取締役	品質保証責任者兼S-QCD担当	高塚雅彦	昭和31年6月29日生	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成15年4月 同社鈴鹿製作所調達保証室長 平成20年4月 当社入社 社長付参事 生産本部品質保証室長 平成20年6月 当社取締役(現任) 生産本部副本部長兼品質保証室長 平成21年11月 当社生産本部副本部長兼購買・品質センター長 平成22年4月 当社品質保証責任者兼S-QCD担当(現任)	(注1)	2
取締役	エンジニアリング本部長	猪熊篤俊	昭和44年1月14日生	平成3年4月 当社入社 平成14年5月 広州丸順汽车配件有限公司副總經理 平成18年3月 広州丸順汽车配件有限公司總經理 平成20年6月 当社取締役(現任) 技術本部長 平成21年4月 当社金型技術本部長兼金型製造部長 平成22年4月 当社エンジニアリング本部長(現任)	(注1)	4
取締役	生産本部長	齊藤浩	昭和39年8月8日生	昭和58年10月 当社入社 平成16年4月 当社海外本部海外業務部長 平成17年4月 タイ・マルジュン社取締役副社長 平成19年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年11月 当社生産本部副本部長 平成22年4月 当社生産本部長(現任)	(注1)	22
監査役	常勤	西部隆雄	昭和23年8月2日生	昭和46年4月 株式会社大垣共立銀行入行 平成3年6月 同行兼南支店長 平成11年1月 同行システム部次長 平成12年5月 株式会社共立総合研究所常務取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	5
監査役		片岡信恒	昭和25年4月7日生	昭和52年4月 弁護士登録 内藤昌裕事務所勤務 昭和55年4月 片岡法律事務所開設 同事務所所長 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注2)	4
監査役		岡田正市	昭和22年6月6日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年9月 当社FRP事業本部副本部長 平成8年7月 当社取締役 上石津FRP工場長 平成11年7月 当社内部監査室長 平成12年5月 当社金型事業本部副本部長兼上石津金型工場長 平成14年6月 当社営業本部金型営業部長 平成18年4月 当社部品事業本部品質保証室長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	19
計						1,093

- (注) 1 平成22年6月24日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2 平成21年6月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3 平成19年6月21日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4 常勤監査役 西部隆雄、監査役 片岡信恒の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行い、機動的で質の高い経営を進めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の4名であります。
執行役員 山中 昭夫
執行役員 棚瀬 尚
執行役員 渡辺 敦
執行役員 栗本 和宜

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

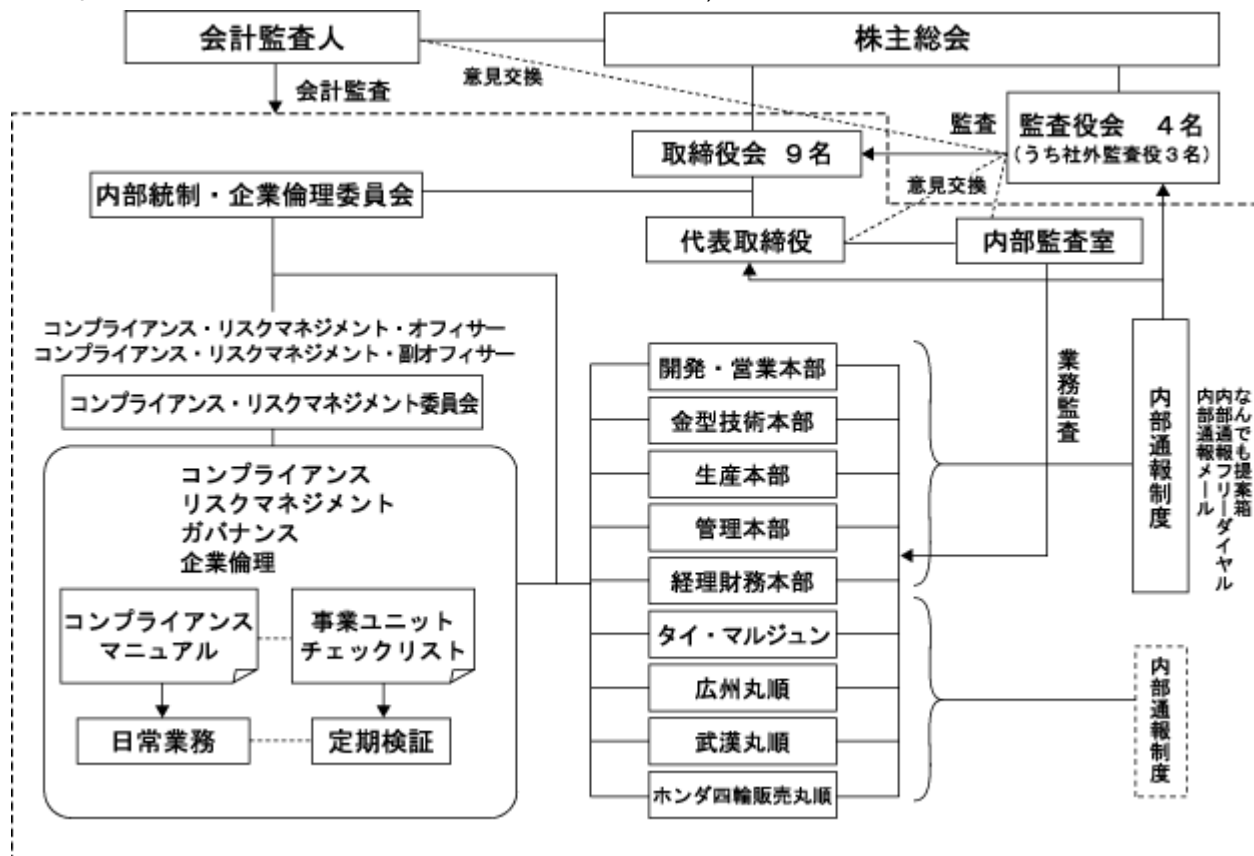
当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、監査役会による経営監視が有効に機能しており、現行の監査役制度を維持しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。また、監査役会は当事業年度末現在、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

内部監査機能につきましては、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署、子会社を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。さらに、法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士等）に必要に応じて確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

コンプライアンスについては、内部通報制度、コンプライアンス・マニュアルを整備しており、全社コンプライアンス方針の浸透を図ることを目的として、内部統制・企業倫理委員会とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を整備、運用し、月次開催するコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中で、法令遵守、危機管理及び企業倫理などの総合的な自主検証とその対策を実施し、内部統制システム体制整備を進め、社会から存在を期待される企業となるように努めております。

情報開示におきましては、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ適切、迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、継続的にコーポレート・ガバナンス及び情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るよう取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の業務執行を監査することにより、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。なお、当事業年度末現在、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。

取締役会は原則毎月1回の開催に加え、必要に応じて機動的に開催し、経営の意思決定及び業務執行に関する重要な案件の処理を行い、また、業務執行状況の報告を受け業務執行の監督を行っております。なお、当社では取締役の一事業年度に対する責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制にするため取締役の任期を1年としております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役による業務執行と監視及び監査役による監査を基本に、各業務において準拠すべき社内規程の整備や、内部監査室による業務監査等の措置を講じております。なお、会社法の施行に伴い、平成18年5月に取締役会において決定した内部統制システム構築の基本方針に従い、コンプライアンス体制・文書管理体制・リスク管理体制などの整備を進めております。さらに、平成20年4月開催の取締役会の決議により同方針に反社会的勢力に対する明確な基本姿勢を追加したほか、平成21年4月開催の取締役会の決議により、同方針をより平易に理解することができるよう表現等を変更しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として、業務執行部門とは独立した内部監査室を設置しており、子会社を含めた日常業務の適正性の監査を行っております。監査役と内部監査室は定期的に情報交換を行い、それぞれの監査業務の効率性と実効性を確保するため、監査計画や監査結果の共有化を図っております。

なお、当社監査役の西部隆雄氏は、金融系企業の経営における豊かな経験と高い見識を備えており、「財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役」に該当いたします。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、渋谷英司氏及び鈴木晴久氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他22名の合計28名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

現在当社には社外取締役が選任されておりません。これは、当社の規模や社外監査役によるモニタリング状況を勘案し、現体制で取締役の業務執行に対して十分な牽制機能が備わっていると認識しているためであります。

また、当社は、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため社外監査役を選任しており、当事業年度末現在の当社の社外監査役は3名であります。

西部隆雄氏は、当社の社外監査役として7年間勤め、独立性は保たれており、金融系企業の経営における豊かな経験と高い見識を備えております。また、西部隆雄氏は当社株主であります。

棚川潔氏は当社の主要取引先である本田技研工業株式会社の関連会社の他関連会社の社外監査役であった豊かな経験と知識を備えております。なお、棚川潔氏については、平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役を退任しております。

片岡信恒氏は、社外監査役就任当初から独立性は保たれており、さらに、法律の専門家としての豊かな経験・知見と高い見識を備えております。また、片岡信恒氏は当社株主であります。

なお、社外監査役3名と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、法令等の遵守を基本としたコンプライアンス体制の充実を図るとともに、事業を取り巻くあらゆるリスクの予防と危機発生を想定した危機管理体制の構築を目的として、リスクマネジメント規程及び緊急時対応規程を平成19年3月30日に制定しました。当社では、リスクマネジメントの一環として800項目を超えるリスクの抽出・評価等を行い、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において優先的対応の必要なリスクを決定し被害の回避・最小化のための対応を図っております。また、平成21年11月に国内全事業所一斉のリアル防災訓練を実施するなどして危機発生時に迅速かつ適切な施策の実施を行うための体制を整備しております。

(3) 役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役		監査役（社外監査役を除く）		社外役員		報酬等の種類別の総額
	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	12	78	1	2	3	15	95
ストックオプション							
賞与及び退職慰労金等	3	39					39
報酬等の総額		118		2		15	135

(注) 当社は社外取締役を選任しておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において支給しております。取締役及び監査役の賞与については、当該年度の利益、従来の役員賞与その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定し、支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、自己株式の取得を通じ、状況に応じた機動性の高い経営・資本戦略を行うことを目的とするものであります。

第2四半期末配当について

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として第2四半期末配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式保有状況について

当社保有の投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものは26銘柄であり、貸借対照表計上額の合計額は1,726百万円であります。

また、純投資目的以外で保有する主な上場投資株式は次のとおりであります。

	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
純投資目的以外で保有する 主な上場投資 株式	本田技研工業株式会社	381,721	1,259	取引関係の維持
	太平洋工業株式会社	52,865	27	取引関係の維持
	株式会社大垣共立銀行	42,713	13	取引関係の維持
	株式会社滋賀銀行	20,000	11	取引関係の維持
	サンメッセ株式会社	22,000	8	取引関係の維持
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	7	取引関係の維持
	株式会社T & Dホールディングス	2000	4	取引関係の維持
	株式会社岐阜銀行	115,000	3	取引関係の維持
	株式会社十六銀行	10,000	3	取引関係の維持
	トヨタ車体株式会社	2,000	3	取引関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	1	26	
連結子会社				
計	26	1	26	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.及びDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.に対して、当連結会計年度の監査証明業務の報酬として、それぞれ4百万円、13百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.及びDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.に対して、当連結会計年度の監査証明業務の報酬として、それぞれ5百万円、14百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度における、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財

務報告に係る内部統制に関する指導・助言に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づく監査日程、監査業務の内容及び監査時間と、業種及び規模の類似している他社の状況を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、そのセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844	1,654
受取手形及び売掛金	6,327	7,049
商品及び製品	421	393
仕掛品	1,893	934
原材料及び貯蔵品	707	597
繰延税金資産	1	159
その他	1,441	876
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	12,636	11,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,426	9,916
減価償却累計額	3,583	3,883
建物及び構築物（純額）	1 4,843	1 6,032
機械装置及び運搬具	16,047	16,656
減価償却累計額	9,918	10,422
機械装置及び運搬具（純額）	1 6,128	1 6,233
工具、器具及び備品	31,197	30,231
減価償却累計額	24,942	24,784
工具、器具及び備品（純額）	1 6,255	1 5,446
土地	1 1,968	1 1,957
リース資産	3,200	3,044
減価償却累計額	1,224	1,209
リース資産（純額）	1,976	1,834
建設仮勘定	3,345	1,851
有形固定資産合計	24,517	23,357
無形固定資産		
その他	236	176
無形固定資産合計	236	176
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,489	1 1,727
繰延税金資産	120	83
前払年金費用	18	-
その他	1 425	1 360
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	2,036	2,155
固定資産合計	26,791	25,688
資産合計	39,427	37,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,452	5,600
短期借入金	10,815	10,425
リース債務	540	399
未払法人税等	59	104
賞与引当金	214	232
その他	1,634	1,915
流動負債合計	18,717	18,678
固定負債		
長期借入金	10,106	8,465
リース債務	1,381	1,018
繰延税金負債	226	376
退職給付引当金	695	682
役員退職慰労引当金	114	84
負ののれん	15	36
その他	31	24
固定負債合計	12,571	10,688
負債合計	31,288	29,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,318	3,719
自己株式	2	2
株主資本合計	6,289	5,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	487
為替換算調整勘定	732	624
評価・換算差額等合計	500	137
少数株主持分	2,350	2,430
純資産合計	8,139	7,983
負債純資産合計	39,427	37,349

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	48,478	40,903
売上原価	7 43,101	7 36,501
売上総利益	5,377	4,401
販売費及び一般管理費	1, 2 3,949	1, 2 3,451
営業利益	1,428	949
営業外収益		
受取利息	21	6
受取配当金	32	13
受取地代家賃	1	-
受取保険金	0	-
為替差益	-	9
負ののれん償却額	4	7
助成金収入	-	41
その他	40	44
営業外収益合計	101	123
営業外費用		
支払利息	669	596
為替差損	196	-
その他	29	15
営業外費用合計	895	611
経常利益	634	461
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 36
投資有価証券売却益	-	35
貸倒引当金戻入額	2	0
特別利益合計	9	71
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 29
固定資産廃棄損	5 42	5 277
減損損失	6 96	6 147
投資有価証券評価損	9	136
割増退職金	-	216
その他	-	10
特別損失合計	149	816
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	494	283
法人税、住民税及び事業税	162	323
法人税等調整額	451	117
法人税等合計	614	206
少数株主利益	293	109
当期純損失()	413	598

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
資本剰余金		
前期末残高	935	935
当期末残高	935	935
利益剰余金		
前期末残高	4,759	4,318
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	60	-
当期変動額		
剰余金の配当	87	-
当期純損失()	413	598
当期変動額合計	501	598
当期末残高	4,318	3,719
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	6,730	6,289
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	60	-
当期変動額		
剰余金の配当	87	-
当期純損失()	413	598
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	501	598
当期末残高	6,289	5,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	424	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	255
当期変動額合計	193	255
当期末残高	231	487
為替換算調整勘定		
前期末残高	709	732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,441	107
当期変動額合計	1,441	107
当期末残高	732	624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,134	500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	363
当期変動額合計	1,634	363
当期末残高	500	137
少数株主持分		
前期末残高	2,576	2,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	79
当期変動額合計	226	79
当期末残高	2,350	2,430
純資産合計		
前期末残高	10,441	8,139
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	60	-
当期変動額		
剰余金の配当	87	-
当期純損失（ ）	413	598
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,861	443
当期変動額合計	2,362	155
当期末残高	8,139	7,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	494	283
減価償却費	5,470	5,854
減損損失	96	147
負ののれん償却額	4	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	83	18
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	30
受取利息及び受取配当金	53	20
支払利息	669	596
固定資産売却損益(は益)	7	6
固定資産廃棄損	42	277
投資有価証券売却損益(は益)	-	31
投資有価証券評価損益(は益)	-	136
割増退職金	-	216
売上債権の増減額(は増加)	258	617
たな卸資産の増減額(は増加)	90	1,175
仕入債務の増減額(は減少)	1,064	44
その他	234	860
小計	5,197	8,318
利息及び配当金の受取額	53	20
利息の支払額	569	596
法人税等の支払額	257	330
法人税等の還付額	54	137
特別退職金の支払額	-	309
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	7,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	905
有形固定資産の取得による支出	7,923	4,660
有形固定資産の売却による収入	11	75
無形固定資産の取得による支出	8	18
投資有価証券の取得による支出	77	13
投資有価証券の売却による収入	-	75
その他	11	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,009	3,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,578	2,631
短期借入金の返済による支出	1,583	3,624
長期借入れによる収入	3,607	1,550
長期借入金の返済による支出	2,879	2,876
少数株主からの払込みによる収入	-	49
配当金の支払額	87	0
少数株主への配当金の支払額	22	95

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	658	559
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,953	2,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293	705
現金及び現金同等物の期首残高	655	949
現金及び現金同等物の期末残高	949	1,654

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車 配件有限公司、武漢丸順汽車配件有 限公司、株式会社ホンダ四輪販売丸 順 (2) 非連結子会社 なし	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 なし
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 なし	(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 なし
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件 有限公司及び武漢丸順汽車配件有限公司 (以下、在外子会社という。)の決算日は 12月31日であり、連結財務諸表作成に当 たっては同決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に発生した重要な取 引については、連結決算上必要な調整を 行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車)個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げ の方法) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く)総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収 益性の低下による簿価切下 げの方法) その他金型等個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げ の方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車)同左 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く)同左 その他金型等同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>原材料主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価方法は原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)定額法 工具、器具及び備品のうち金型定額法 その他の有形固定資産定率法、ただし在外子会社は定額法</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～50年 機械装置及び運搬具..... 2年～15年 工具、器具及び備品..... 2年～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p>	<p>原材料同左</p> <p>貯蔵品同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)同左 工具、器具及び備品のうち金型同左 その他の有形固定資産同左</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....同左 機械装置及び運搬具.....同左 工具、器具及び備品.....同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零する定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象変動金利借入金、外貨建借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左</p> <p>ヘッジ対象同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ382百万円、2,608百万円、698百万円であります。</p>	
<p>2. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の各科目に含んで掲記していたリース資産は、当連結会計年度から「リース資産」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産」に含まれる「リース資産」は、「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」で、それぞれ121百万円、451百万円であります。</p>	
<p>3. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」の各科目に含んで掲記していたリース債務は、当連結会計年度から「リース債務」として掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ285百万円、1,590百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取地代家賃」(当連結会計年度1百万円)及び「受取保険金」(当連結会計年度8百万円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は9百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 担保資産及びその対応債務</p> <p>工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,451</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,496百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,667</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,163</td></tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,239</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,835</td></tr> </table>	建物及び構築物	863百万円	機械装置及び運搬具	149	工具、器具及び備品	0	土地	437	計	1,451	短期借入金	1,496百万円	長期借入金	4,667	計	6,163	建物及び構築物	405百万円	機械装置及び運搬具	302	土地	492	投資有価証券	625	計	1,825	短期借入金	596百万円	長期借入金	3,239	計	3,835	<p>1 担保資産及びその対応債務</p> <p>工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,089</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,442</td></tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,678</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,309百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,637</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,947</td></tr> </table>	建物及び構築物	814百万円	機械装置及び運搬具	105	工具、器具及び備品	0	土地	437	計	1,358	短期借入金	1,352百万円	長期借入金	4,089	計	5,442	建物及び構築物	996百万円	機械装置及び運搬具	240	土地	492	投資有価証券	891	投資その他の資産のその他	57	計	2,678	短期借入金	1,309百万円	長期借入金	2,637	計	3,947
建物及び構築物	863百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	149																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																		
土地	437																																																																		
計	1,451																																																																		
短期借入金	1,496百万円																																																																		
長期借入金	4,667																																																																		
計	6,163																																																																		
建物及び構築物	405百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	302																																																																		
土地	492																																																																		
投資有価証券	625																																																																		
計	1,825																																																																		
短期借入金	596百万円																																																																		
長期借入金	3,239																																																																		
計	3,835																																																																		
建物及び構築物	814百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	105																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																		
土地	437																																																																		
計	1,358																																																																		
短期借入金	1,352百万円																																																																		
長期借入金	4,089																																																																		
計	5,442																																																																		
建物及び構築物	996百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	240																																																																		
土地	492																																																																		
投資有価証券	891																																																																		
投資その他の資産のその他	57																																																																		
計	2,678																																																																		
短期借入金	1,309百万円																																																																		
長期借入金	2,637																																																																		
計	3,947																																																																		
<p>2 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座借越極度額</td><td style="text-align: right;">4,050百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> </table>	当座借越極度額	4,050百万円	借入実行残高		差引額	4,050	<p>2 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座借越極度額</td><td style="text-align: right;">4,050百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> </table>	当座借越極度額	4,050百万円	借入実行残高		差引額	4,050																																																						
当座借越極度額	4,050百万円																																																																		
借入実行残高																																																																			
差引額	4,050																																																																		
当座借越極度額	4,050百万円																																																																		
借入実行残高																																																																			
差引額	4,050																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table>	運搬費	1,080百万円	役員報酬	136	給料及び賞与	913	賞与引当金繰入額	30	役員退職慰労引当金繰入額	13	退職給付費用	36	法定福利費	145	福利厚生費	185	旅費及び交通費	70	減価償却費	227	研究開発費	154	地代家賃	130	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table>	運搬費	926百万円	役員報酬	102	給料及び賞与	817	賞与引当金繰入額	31	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付費用	40	法定福利費	132	福利厚生費	116	旅費及び交通費	42	減価償却費	231	研究開発費	132	地代家賃	155
運搬費	1,080百万円																																																
役員報酬	136																																																
給料及び賞与	913																																																
賞与引当金繰入額	30																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13																																																
退職給付費用	36																																																
法定福利費	145																																																
福利厚生費	185																																																
旅費及び交通費	70																																																
減価償却費	227																																																
研究開発費	154																																																
地代家賃	130																																																
運搬費	926百万円																																																
役員報酬	102																																																
給料及び賞与	817																																																
賞与引当金繰入額	31																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																
退職給付費用	40																																																
法定福利費	132																																																
福利厚生費	116																																																
旅費及び交通費	42																																																
減価償却費	231																																																
研究開発費	132																																																
地代家賃	155																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">154百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">132百万円</p>																																				
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	5	計	7	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	36	工具、器具及び備品	0	計	36																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																				
工具、器具及び備品	5																																				
計	7																																				
建物及び構築物	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	36																																				
工具、器具及び備品	0																																				
計	36																																				
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	17	工具、器具及び備品	5	土地	5	計	29																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
計	0																																				
建物及び構築物	2百万円																																				
機械装置及び運搬具	17																																				
工具、器具及び備品	5																																				
土地	5																																				
計	29																																				
<p>5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（ソフトウェア等）</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	11	工具、器具及び備品	14	無形固定資産（ソフトウェア等）	2	撤去費用	11	計	42	<p>5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（ソフトウェア等）</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	51	工具、器具及び備品	163	無形固定資産（ソフトウェア等）	13	撤去費用	7	計	277												
建物及び構築物	2百万円																																				
機械装置及び運搬具	11																																				
工具、器具及び備品	14																																				
無形固定資産（ソフトウェア等）	2																																				
撤去費用	11																																				
計	42																																				
建物及び構築物	41百万円																																				
機械装置及び運搬具	51																																				
工具、器具及び備品	163																																				
無形固定資産（ソフトウェア等）	13																																				
撤去費用	7																																				
計	277																																				
<p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>広州丸順汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>武漢丸順汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の工具、器具及び備品は、車体プレス部品製造用金型で、製品のモデルチェンジに伴い使用されなくなった遊休資産であります。 今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	工具、器具及び備品	広州丸順汽车配件有限公司	84	遊休	工具、器具及び備品	武漢丸順汽车配件有限公司	11	計			96	<p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県鈴鹿市</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岐阜県大垣市</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>広州丸順汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地及び建物等は、車体プレス部品製造用施設で、生産拠点の集約に伴い使用が見込まれなくなった遊休資産であります。また、工具、器具及び備品については、車体プレス部品製造用金型で、製品のモデルチェンジに伴い使用が見込まれなくなった遊休資産であります。共に、今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地及び建物等	三重県鈴鹿市	119	遊休	土地及び建物等	岐阜県大垣市	20	遊休	工具、器具及び備品	広州丸順汽车配件有限公司	7	計			147
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
遊休	工具、器具及び備品	広州丸順汽车配件有限公司	84																																		
遊休	工具、器具及び備品	武漢丸順汽车配件有限公司	11																																		
計			96																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
遊休	土地及び建物等	三重県鈴鹿市	119																																		
遊休	土地及び建物等	岐阜県大垣市	20																																		
遊休	工具、器具及び備品	広州丸順汽车配件有限公司	7																																		
計			147																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16百万円	7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 22百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000			9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,580	50		4,630

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	48	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000			9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,630	109		4,739

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,844百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 895 現金及び現金同等物 949	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,654百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 1,654
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,365百万円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 50百万円 1年超 40 合計 91	(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 50百万円 1年超 26 合計 77

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係

るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた資金会計要領に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,654	1,654	
(2) 受取手形及び売掛金	7,049	7,049	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,360	1,360	
資産計	10,064	10,064	
(1) 支払手形及び買掛金	5,600	5,600	
(2) 短期借入金	7,385	7,385	
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	11,505	11,642	137
(4) リース債務	1,418	1,338	79
負債計	25,908	25,966	57
デリバティブ取引(*)			

(*)デリバティブ取引は、債権債務を差し引きした総額を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 負債(3)参照）
また、契約金額は348百万円であります。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額366百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,654			
受取手形及び売掛金	7,049			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 のあるもの				
合計	8,704			

（注4）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,040	2,307	2,369	1,713	1,317	756
リース債務	399	376	351	142	104	43
合計	3,439	2,684	2,720	1,855	1,422	800

（追加情報）

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	348	939	591
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	348	939	591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	90	75	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	2	1	1
	小計	92	76	16
合計	441	1,016	574	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を実施しております。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌連結会計年度も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 473百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,326	362	963
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,326	362	963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	48	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	34	48	13
合計	1,360	411	949	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額366百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	75百万円	35百万円	3百万円
債券			
その他			
合計	75	35	3

3 連結会計年度中に減損処理した有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損136百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループはデリバティブ取引を、長期預金について、預け入れ時以降の金利低下のリスクをヘッジするためにのみ利用し、また、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスク及び為替変動のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループは変動金利受取の長期預金について、受取利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また将来の為替変動及び支払利息を固定化する目的で金利通貨スワップを利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、重要なヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)に記載しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社グループが利用している金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引については、将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部が担当しており、稟議規程により社長決裁を受け、取締役会に報告をしております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので該当事項はありません。	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	348	163	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち、株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けているほか、総合型基金であるホンダ販売厚生年金基金に加入しております。

なお、ホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
年金資産の額	27,972百万円	22,514百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,876	28,292
差引額	1,095	5,778

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成21年3月分)	(平成22年3月分)
	0.44%	0.43%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	1,920百万円	1,813百万円
年金資産	704	714
未積立退職給付債務(+)	1,216	1,099
未認識過去勤務債務	96	85
未認識数理計算上の差異	259	178
会計基準変更時差異の未処理額	182	152
合計(+ + +)	676	682
前払年金費用	18	
退職給付引当金(-)	695	682

(注) 連結子会社のうち、タイ・マルジュン社及び株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	132百万円	134百万円
利息費用	36	37
期待運用収益	16	14
過去勤務債務の費用処理額	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	12	22
会計基準変更時差異の費用処理額	30	30
退職給付費用(+ + + + +)	206	221

(注) の勤務費用には、ホンダ販売厚生年金基金への拠出額、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度11百万円を含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券	121 百万円	投資有価証券	173 百万円
会員権	22	会員権	22
賞与引当金	83	賞与引当金	91
退職給付引当金	274	退職給付引当金	265
役員退職慰労引当金	45	役員退職慰労引当金	33
繰越欠損金	31	減価償却費	122
減価償却費	87	前受金	81
前受金	101	減損損失	88
その他	58	繰越欠損金	239
繰延税金資産小計	825	その他	60
評価性引当額	701	繰延税金資産小計	1,178
繰延税金資産合計	123	評価性引当額	901
繰延税金負債		繰延税金資産合計	276
その他有価証券評価差額金	228	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	228	その他有価証券評価差額金	377
繰延税金負債の純額	104	その他	32
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債合計	409
流動資産 繰延税金資産	1百万円	繰延税金負債の純額	132
固定資産 繰延税金資産	120	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債 繰延税金負債	226	流動資産 繰延税金資産	159百万円
		固定資産 繰延税金資産	83
		固定負債 繰延税金負債	376
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0
在外連結子会社との税率差異	67.0	住民税均等割等	1.5
評価性引当額増減額	105.0	在外連結子会社との税率差異	11.4
未実現利益	40.8	評価性引当額増減額	70.0
過年度法人税等	7.0	外国源泉税	30.8
在外子会社の留保利益に係る税効果	2.8	未実現利益	20.1
その他	0.1	在外子会社の留保利益に係る税効果	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.3	その他	0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	プレス成形部品 事業(百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,142	3,939	2,396	48,478		48,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,178	6	1,185	(1,185)	
計	42,142	5,118	2,403	49,664	(1,185)	48,478
営業費用	40,649	4,356	2,392	47,398	(348)	47,050
営業利益	1,493	761	10	2,265	(837)	1,428
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	32,570	3,565	1,047	37,182	2,245	39,427
減価償却費	5,178	195	58	5,431	39	5,470
減損損失	96			96		96
資本的支出	7,446	259	1	7,707	6	7,713

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	プレス成形部品 事業(百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,169	1,011	2,722	40,903		40,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	473	4	522	(522)	
計	37,214	1,484	2,726	41,425	(522)	40,903
営業費用	35,865	1,297	2,686	39,848	104	39,953
営業利益	1,349	186	40	1,576	(626)	949
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	30,352	2,551	1,084	33,989	3,360	37,349
減価償却費	5,586	179	52	5,817	36	5,854
減損損失	147			147		147
資本的支出	4,247	655	3	4,906		4,906

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業..... 金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業..... 自動車の販売・修理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度778百万円、当連結会計年度656百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,094百万円、当連結会計年度3,658百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、たな卸資産の評価方法は原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス部品事業の営業利益が16百万円減少しております。

連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益がプレス部品事業で13百万円、金型事業で0百万円それぞれ減少しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、当連結会計年度における資産（リース資産）がプレス部品事業で918百万円、金型事業で55百万円増加しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益がプレス部品事業で48百万円減少、金型事業で6百万円減少、自動車販売事業で0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,058	23,420	48,478	-	48,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,214	79	2,293	(2,293)	-
計	27,272	23,500	50,772	(2,293)	48,478
営業費用	26,655	21,711	48,366	(1,316)	47,050
営業利益	617	1,788	2,405	(977)	1,428
資産	15,714	21,710	37,425	2,002	39,427

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,632	21,271	40,903		40,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,434	69	1,504	(1,504)	
計	21,066	21,340	42,407	(1,504)	40,903
営業費用	20,202	20,532	40,735	(781)	39,953
営業利益	864	808	1,672	(722)	949
資産	13,311	21,225	34,537	2,812	37,349

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度778百万円、当連結会計年度656百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,094百万円、当連結会計年度3,658百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、たな卸資産の評価方法は原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業利益が16百万円減少しております。

連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるアジアの営業利益が14百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における資産（リース資産）が日本で973百万円増加しております。

6 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業利益が55百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	23,550	23,550
連結売上高(百万円)		48,478
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.6	48.6

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	21,340	21,340
連結売上高(百万円)		40,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.2	52.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 20.37 間接	転籍 3名	当社製品の販売及び原材料の購入	車体プレス部品等の販売	16,193	売掛金	1,612
								原材料の購入	8,976	買掛金	1,131

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	今川 順夫			当社会長	(被所有) 直接10.84	前当社代表取締役	顧問料	23		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (3) 顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国	5,460百万 タイバーツ	輸送用機械器具の製造及び販売	(被所有) 間接 18.13	製品の販売及び原材料の購入	車体プレス部品等の販売	7,107	売掛金	968
							原材料の購入	4		
その他の 関係会社 の子会社 等	H O N D A TRADING ASIA CO., LTD.	タイ王国	112百万 タイバーツ	非鉄金属、鋼板等の輸出入および販売	(被所有) 間接 20.02	製品の販売及び原材料の購入	車体プレス部品等の販売	338	売掛金	2
							原材料の購入	4,140	買掛金	581
その他の 関係会社 の子会社 等	HONDA TRADING (CHINA) CO., LTD.	中華人民 共和国	6百万 米ドル	非鉄金属、鋼板等の輸出入および販売	(被所有) 間接 20.37	製品の販売及び原材料の購入	車体プレス部品等の販売	133	売掛金	30
							原材料の購入	2,932	買掛金	461

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係 会社	本田技研工 業株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器具 及び原動機、農 機具その他の一 般機械器具の製 造及び販売	(被所有) 直接 20.37 間接	取締役 4名	当社製品 の販売及 び原材料 の購入	車体プレ ス部品等 の販売	12,483	売掛金	1,560
								原材料の 購入	6,545	買掛金	1,110

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主	今川 順夫			当社会長	(被所有) 直接10.57	前当社代表 取締役	顧問料	19		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
 - (3) 顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国	5,460百万 タイバツ	輸送用機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 間接 18.13	製品の販売 及び原材料 の購入	車体プレス部 品等の販売	5,279	売掛金	546
							原材料の購入	4	未払金	0
その他の 関係会社 の子会社 等	H O N D A TRADING ASIA CO., LTD.	タイ王国	112百万 タイバツ	非鉄金属、 鋼板等の輸 出入および 販売	(被所有) 間接 20.02	製品の販売 及び原材料 の購入	車体プレス部 品等の販売	157		
							原材料の購入	2,813	買掛金	519

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	592円73銭	1株当たり純資産額	568円64銭
1株当たり当期純損失()	42円36銭	1株当たり当期純損失()	61円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	8,139	7,983
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,788	5,553
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,350	2,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,766	9,766

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(百万円)	413	598
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	413	598
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,095	7,385	2.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,719	3,040	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務	540	399	3.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,106	8,465	1.73	平成23年4月～ 平成35年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,381	1,018	3.86	平成23年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債				
計	22,843	20,308		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,307	2,369	1,713	1,317
リース債務	376	351	142	104

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	8,847	9,749	11,383	10,923
税金等調整前四 半期純利益又は 純損失()金額 (百万円)	294	607	387	231
四半期純利益又 は純損失()金 (百万円) 額	340	487	181	47
1株当たり四半 期純利益又は純 損失()金額 (円)	34.86	49.97	18.62	4.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073	1,640
受取手形	328	27
売掛金	2 3,101	2 2,998
商品及び製品	74	57
仕掛品	295	405
原材料及び貯蔵品	156	145
前払費用	41	31
繰延税金資産	-	158
関係会社短期貸付金	138	69
未収入金	534	508
その他	302	47
流動資産合計	6,046	6,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,264	4,192
減価償却累計額	2,252	2,343
建物(純額)	1 2,011	1 1,848
構築物	404	393
減価償却累計額	295	302
構築物(純額)	109	91
機械及び装置	8,711	7,839
減価償却累計額	7,192	6,728
機械及び装置(純額)	1 1,519	1 1,111
車両運搬具	83	67
減価償却累計額	65	56
車両運搬具(純額)	18	11
工具、器具及び備品	24,404	21,539
減価償却累計額	21,077	19,361
工具、器具及び備品(純額)	1 3,326	1 2,178
土地	1 1,449	1 1,425
リース資産	1,567	1,312
減価償却累計額	594	534
リース資産(純額)	973	777
建設仮勘定	716	510
有形固定資産合計	10,124	7,954
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	118	44
その他	8	5
無形固定資産合計	190	114
投資その他の資産		
投資有価証券	615	467
関係会社株式	1 1,637	1 2,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	9	3
会員権	108	63
投資不動産	694	679
減価償却累計額	79	88
投資不動産(純額)	614	591
前払年金費用	18	-
その他	38	26
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	6,458	7,246
固定資産合計	16,772	15,315
資産合計	22,819	21,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	50	36
買掛金	2,492	2,516
1年内返済予定の長期借入金	1 2,576	1 2,951
リース債務	195	172
未払金	464	426
未払費用	144	134
未払法人税等	46	14
未払消費税等	2	140
前受金	309	280
預り金	18	18
賞与引当金	200	217
設備関係支払手形	8	0
その他	3	3
流動負債合計	6,513	6,911
固定負債		
長期借入金	1 9,969	1 8,409
リース債務	777	605
繰延税金負債	228	377
退職給付引当金	659	641
役員退職慰労引当金	114	84
その他	26	22
固定負債合計	11,776	10,141
負債合計	18,289	17,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	528	962
利益剰余金合計	2,327	1,893
自己株式	2	2
株主資本合計	4,297	3,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	486
評価・換算差額等合計	231	486
純資産合計	4,529	4,350
負債純資産合計	22,819	21,403

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 24,876	2 18,341
売上原価		
製品期首たな卸高	81	74
当期製品仕入高	8	13
当期製品製造原価	2 23,026	2 16,436
合計	23,115	16,524
製品期末たな卸高	74	57
売上原価合計	6 23,040	6 16,466
売上総利益	1,835	1,874
販売費及び一般管理費		
運搬費	843	726
役員報酬	128	95
給料及び賞与	312	282
賞与引当金繰入額	21	23
役員退職慰労引当金繰入額	13	9
退職給付費用	35	38
法定福利費	86	78
福利厚生費	41	38
旅費及び交通費	43	22
減価償却費	41	38
試験研究費	1 154	1 132
地代家賃	17	17
その他	296	242
販売費及び一般管理費合計	2,037	1,747
営業利益又は営業損失()	202	127
営業外収益		
受取利息	2 6	2 3
受取配当金	2 208	2 141
受取地代家賃	2 44	2 37
受取保険金	0	4
受取保証料	2 -	2 54
助成金収入	-	41
その他	20	14
営業外収益合計	281	297
営業外費用		
支払利息	221	211
為替差損	11	19
その他	37	21
営業外費用合計	270	252
経常利益又は経常損失()	191	172
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 31
投資有価証券売却益	-	35
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	0	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 17
固定資産廃棄損	5 35	5 235
減損損失	-	140
投資有価証券評価損	9	136
投資有価証券売却損	-	3
割増退職金	-	216
その他	-	6
特別損失合計	44	755
税引前当期純損失()	236	516
法人税、住民税及び事業税	53	76
法人税等調整額	421	158
法人税等合計	475	82
当期純損失()	711	434

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,904	47.1	8,257	48.0
労務費		3,309	14.3	3,036	17.6
経費		8,915	38.6	5,918	34.4
当期総製造費用		23,129	100.0	17,212	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,273		295	
合計		24,403		17,508	
期末仕掛品たな卸高		295		405	
他勘定振替高	2	1,081		666	
当期製品製造原価		23,026		16,436	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>原価計算制度の方法</p> <p>(1) プレス成形部品(試作品を除く。) 予定原価に基づく総合原価計算</p> <p>(2) その他金型等 実際原価に基づく個別原価計算</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">4,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081</td> </tr> </table>	外注加工費	4,483百万円	減価償却費	2,899	固定資産振替高	1,046百万円	その他	34	計	1,081	<p>原価計算制度の方法</p> <p>(1) プレス成形部品(試作品を除く。) 同左</p> <p>(2) その他金型等 同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,969</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td> </tr> </table>	外注加工費	1,906百万円	減価償却費	2,969	固定資産振替高	633百万円	その他	33	計	666
外注加工費	4,483百万円																				
減価償却費	2,899																				
固定資産振替高	1,046百万円																				
その他	34																				
計	1,081																				
外注加工費	1,906百万円																				
減価償却費	2,969																				
固定資産振替高	633百万円																				
その他	33																				
計	666																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	935	935
当期末残高	935	935
資本剰余金合計		
前期末残高	935	935
当期末残高	935	935
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94	94
当期末残高	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,511	2,761
当期変動額		
別途積立金の積立	250	-
当期変動額合計	250	-
当期末残高	2,761	2,761
繰越利益剰余金		
前期末残高	521	528
当期変動額		
別途積立金の積立	250	-
剰余金の配当	87	-
当期純利益	711	434
当期変動額合計	1,049	434
当期末残高	528	962
利益剰余金合計		
前期末残高	3,126	2,327
当期変動額		
剰余金の配当	87	-
当期純利益	711	434
当期変動額合計	799	434
当期末残高	2,327	1,893
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	5,097	4,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	87	-
当期純利益	711	434
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	799	434
当期末残高	4,297	3,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	424	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	255
当期変動額合計	193	255
当期末残高	231	486
評価・換算差額等合計		
前期末残高	424	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	255
当期変動額合計	193	255
当期末残高	231	486
純資産合計		
前期末残高	5,522	4,529
当期変動額		
剰余金の配当	87	-
当期純利益	711	434
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	255
当期変動額合計	992	178
当期末残高	4,529	4,350

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) その他金型等 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価方法は原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ16百万円増加しております。</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 同左</p> <p>その他金型等 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物...定額法 工具、器具及び備品のうち金型...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物3年~47年 機械及び装置8年~12年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物...同左 工具、器具及び備品のうち金型...同左 その他の有形固定資産...同左 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物同左 機械及び装置同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ55百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) 投資不動産 定率法(ただし、建物については定額法)</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>工具、器具及び備品同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....変動金利長期預金 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ67百万円、89百万円であり、</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 担保資産及びその対応債務		1 担保資産及びその対応債務	
工場財団に属している資産		工場財団に属している資産	
建物	863百万円	建物	814百万円
機械及び装置	149	機械及び装置	105
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
土地	437	土地	437
計	1,451	計	1,358
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	1,496百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,352百万円
長期借入金	4,667	長期借入金	4,089
計	6,163	計	5,442
工場財団に属していない資産		工場財団に属していない資産	
建物	405百万円	建物	387百万円
機械及び装置	302	機械及び装置	240
土地	492	土地	492
関係会社株式	625	関係会社株式	891
計	1,825	計	2,011
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	596百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,040百万円
長期借入金	3,239	長期借入金	2,637
計	3,835	計	3,677
2 関係会社に対する債権		2 関係会社に対する債権	
売掛金	2,330百万円	売掛金	1,966百万円
3 債務保証		3 債務保証	
次の関係会社に対して保証をしております。		次の関係会社に対して保証をしております。	
保証先	金額(百万円)	内容	
タイ・マルジュン社	3,329	借入債務等	
広州丸順汽车配件有限公司	2,371	借入債務	
武漢丸順汽车配件有限公司	1,724	借入債務	
株式会社ホンダ四輪販売丸順	145	仕入債務	
計	7,570		
4 当座借越契約		4 当座借越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座借越極度額	4,050百万円	当座借越極度額	4,050百万円
借入実行残高		借入実行残高	
差引額	4,050	差引額	4,050

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																		
<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 154百万円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">18,407百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">9,065</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table>	売上高	18,407百万円	仕入高	9,065	受取利息	1	受取配当金	204	受取地代家賃	42	<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 132百万円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">13,915百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">6,617</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>受取保証料</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table>	売上高	13,915百万円	仕入高	6,617	受取利息	1	受取配当金	139	受取地代家賃	36	受取保証料	54												
売上高	18,407百万円																																		
仕入高	9,065																																		
受取利息	1																																		
受取配当金	204																																		
受取地代家賃	42																																		
売上高	13,915百万円																																		
仕入高	6,617																																		
受取利息	1																																		
受取配当金	139																																		
受取地代家賃	36																																		
受取保証料	54																																		
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	計	0	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	機械及び装置	29百万円	車両運搬具	1	計	31																								
機械及び装置	0百万円																																		
計	0																																		
機械及び装置	29百万円																																		
車両運搬具	1																																		
計	31																																		
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	11	工具、器具及び備品	0	車両運搬具	0	土地	5	計	17																		
車両運搬具	0百万円																																		
計	0																																		
建物	0百万円																																		
機械及び装置	11																																		
工具、器具及び備品	0																																		
車両運搬具	0																																		
土地	5																																		
計	17																																		
<p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	11	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	7	借地権	2	撤去費用	11	計	35	<p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </table>	建物	4百万円	構築物	1	機械及び装置	46	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	159	ソフトウェア	11	電話加入権	1	投資不動産	6	撤去費用	2	計	235
建物	2百万円																																		
機械及び装置	11																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	7																																		
借地権	2																																		
撤去費用	11																																		
計	35																																		
建物	4百万円																																		
構築物	1																																		
機械及び装置	46																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	159																																		
ソフトウェア	11																																		
電話加入権	1																																		
投資不動産	6																																		
撤去費用	2																																		
計	235																																		
<p>6 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16百万円</p>	<p>6 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 12百万円</p>																																		
	<p>7 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">三重県鈴鹿市</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">岐阜県大垣市</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種 類	場 所	金 額 (百万円)	遊休	土地及び建物等	三重県鈴鹿市	119	遊休	土地及び建物等	岐阜県大垣市	20	計			140																		
用途	種 類	場 所	金 額 (百万円)																																
遊休	土地及び建物等	三重県鈴鹿市	119																																
遊休	土地及び建物等	岐阜県大垣市	20																																
計			140																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(経緯) 上記の土地及び建物等は、車体プレス部品製造用施設で、生産拠点の集約に伴い使用が見込まれなくなった遊休資産であります。今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,580	50		4,630

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,630	109		4,739

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0	合計	2	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0
1年内	1百万円												
1年超	0												
合計	2												
1年内	0百万円												
1年超	0												
合計	0												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,471百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券 65 百万円	投資有価証券 173 百万円
子会社株式 55	会員権 21
会員権 21	賞与引当金 86
賞与引当金 79	退職給付引当金 254
退職給付引当金 263	役員退職慰労引当金 33
役員退職慰労引当金 45	前受金 81
繰越欠損金 31	減損損失 58
前受金 101	繰越欠損金 128
その他 19	その他 60
繰延税金資産小計 683	繰延税金資産小計 898
評価性引当額 683	評価性引当額 717
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計 181
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 228	その他有価証券評価差額金 377
繰延税金負債合計 228	その他 22
繰延税金負債の純額 228	繰延税金負債合計 400
	繰延税金負債の純額 219
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8 %	法定実効税率 39.8 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7
住民税均等割等 1.8	住民税均等割等 0.8
評価性引当額増減額 226.5	評価性引当額増減額 6.6
外国税額控除 3.4	外国税額控除 16.9
過年度法人税等 14.6	その他 0.6
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 201.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	463円78銭	1株当たり純資産額	445円48銭
1株当たり当期純損失()	72円90銭	1株当たり当期純損失()	44円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,529	4,350
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,529	4,350
差額の主な内訳(百万円)		
1株当たり純資産額の算出に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,766	9,766

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	711	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	711	434
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		トマスコ・インディアナ社	20	186
ベステックスMMインディア社	8,000,000	168		
太平洋工業株式会社	52,866	27		
株式会社大垣共立銀行	42,713	13		
株式会社滋賀銀行	20,000	11		
株式会社V Rテクノセンター	200	10		
サンメッセ株式会社	22,000	8		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	7		
住友金属工業	19,000	5		
T&Dホールディングス	2,000	4		
その他(15銘柄)	160,746	24		
小計	8,334,425	467		
計	8,334,425	467		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,264	42	113 (85)	4,192	2,343	114	1,848
構築物	404		11 (1)	393	302	15	91
機械及び装置	8,711	46	918 (33)	7,839	6,728	330	1,111
車両運搬具	83		15	67	56	5	11
工具、器具及び備品	24,404	1,311	4,176	21,539	19,361	2,299	2,178
土地	1,449	0	24 (18)	1,425			1,425
リース資産	1,567		254	1,312	534	195	777
建設仮勘定	716	1,239	1,445	510			510
有形固定資産計	41,602	2,640	6,961 (140)	37,281	29,326	2,961	7,954
無形固定資産							
借地権	63			63			63
ソフトウェア	188	5	17	176	131	67	44
その他	8		1	6	0	0	5
無形固定資産計	261	5	19	247	132	68	114
長期前払費用	11 [7]		5 [5]	5 [1]	17	0	3 [1]

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品
建設仮勘定

金型および治具・検具
金型および治具・検具

1,272百万円
1,139

- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|-------------|--------|
| 機械及び装置 | プレス成形部品製造設備 | 379百万円 |
| 機械及び装置 | 金型製造設備 | 506 |
| 工具、器具及び備品 | 金型および治具・検具 | 4,127 |
| リース資産 | プレス成形部品製造設備 | 196 |
- 3 当期減少額のうち()は、減損損失であります。
- 4 長期前払費用の[]内は内書きであり、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14			0	14
賞与引当金	200	217	200		217
役員退職慰労引当金	114	9	39		84

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	177
普通預金	18
通知預金	1,445
計	1,640
合計	1,640

ロ 受取手形

相手先	金額(百万円)
フタバ産業株式会社	16
株式会社ベステックスヨーエイ	4
ミズタニ機販株式会社	2
株式会社増田製作所	2
その他	1
合計	27

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月 満期	9
5月 "	6
6月 "	8
7月 "	2
合計	27

ハ 売掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	1,560
広州丸順汽车配件有限公司	258
日産車体株式会社	192
株式会社本田技術研究所	164
山下ゴム株式会社	150
その他	672
合計	2,998

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,101	19,112	19,215	2,998	86.5	58.25

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
車体プレス部品	57
精密プレス部品	0
合計	57

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
車体プレス部品	228
精密プレス部品	18
金型	113
治具・検査具	34
試作品その他	10
合計	405

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
冷延鋼板	12
熱延鋼板	2
表面処理鋼板	6
高張力鋼板	16
消耗工具器具備品	76
金型消耗品	0
被服	1
その他	29
合計	145

ト 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
タイ・マルジュン社	1,321
株式会社ホンダ四輪販売丸順	96
本田技研工業株式会社	1,259
合計	2,677

チ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
広州丸順汽车配件有限公司	2,476
武漢丸順汽车配件有限公司	952
合計	3,429

負債の部

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
オイレス工業株式会社	26
JFE商事株式会社	6
その他	3
合計	36

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月 満期	7
5月 "	8
6月 "	6
7月 "	7
8月 "	6
合計	36

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	1,110
青木電器工業株式会社	136
株式会社スズカキャリアサービス	130
株式会社カワセ精工	79
株式会社増田製作所	74
その他	986
合計	2,516

八 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	465
株式会社滋賀銀行	428
株式会社大垣共立銀行	417
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	334
株式会社十六銀行	231
その他	1,074
合計	2,951

二 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社キーエンス	0
合計	0

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 5月 満期	0
6月 "	
7月 "	0
合計	0

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行	1,442
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,294
株式会社大垣共立銀行	1,106
株式会社日本政策投資銀行	930
株式会社滋賀銀行	709
その他	2,926
合計	8,409

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告(やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。) 公告掲載URL http://www.marujun.co.jp/topics/e_kokoku.html
株主に対する特典	平成22年3月31日現在で10単元以上所有の株主に、株式会社ホンダ四輪販売丸順の販売店3店舗で利用可能な共通商品券5,000円ほかを株主選択により贈呈。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第51期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第51期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確 認書	第52期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 東海財務局長に提出
	第52期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 東海財務局長に提出
	第52期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社丸順
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸順の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸順が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸順の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸順が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社丸順

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社丸順

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。